

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス（第585号）

2021年12月17日 | みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部

～当局政策関連～

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

■ 注目トピックス

国家発展改革委員会、データセンター等新型インフラのグリーン化に向けた実施方案を発表

国家発展改革委員会は2021年12月8日、中共中央サイバーセキュリティ・情報化委員会弁公室、工業情報化部、国家エネルギー局と連名で『炭素排出ピークアウトとカーボンニュートラルの目標に向けた取り組みの徹底、データセンターと5G等新型インフラ施設のグリーン化・質の高い発展の推進に向けた実施方案』を公布しました。同方案は『新発展理念を完全・正確・全面的に貫徹し、炭素排出ピークアウトとカーボンニュートラルを実現させることに関する中共中央、国務院の意見』を着実に実行するために、『2030年までの炭素排出ピークアウト行動プラン』の方針に基づき、データセンターと第5世代(5G)通信システム基地局を始めとする新型インフラのグリーン化に向けた取り組みを示しています。

■ 直近の重要政策

産業政策

- ✓ **コールドチェーンの発展に向けた第14次五カ年計画の発表に関する国務院弁公庁の通知**
(国務院弁公庁、12/12)

金融政策

- ✓ **中国人民銀行、金融機関の外貨預金準備率引き上げ**
(中国人民銀行、12/9)

■ 注目トピックス

国家発展改革委員会、データセンター等新型インフラのグリーン化に向けた実施方案を発表

『炭素排出ピークアウトとカーボンニュートラルの目標に向けた取り組みの徹底、データセンターと5G等新型インフラ施設のグリーン化・質の高い発展の推進に向けた実施方案』では、低炭素社会の構築に向けて、電力消費が多いデータセンター等の効率化を進める方針を打ち出しています。

同方案はデータセンターのPUE(電力使用効率)の改善や再生可能エネルギー利用率の引き上げを目指し、**2025年までに、新設される大型・超大型データセンターの平均PUEを1.3以下**、国のハブ拠点のPUEを1.25以下に引き下げ、西部地域のデータセンターの利用率を30%から50%に引き上げ、5G基地局のエネルギー効率を20%以上高めることを目標に掲げています。国家発展改革委員会が今年10月21日に発表した『エネルギー消費抑制の強化を通じた重点分野における省エネと炭素排出削減の推進に関する国家発展改革委等部門の若干意見』でも、「データセンターの省エネ化を進める。新設の大型・超大型データセンターのPUEは1.3を超えてはならない」とした上、**25年までにデータセンターのPUEを概ね1.5以下に収めるよう**求めています。

同方案はまた、各地方政府に対し、サーバーラック(2.5kW)が100個超設置されたデータセンター(建設中を含む)の規模や稼働率(稼働サーバー台数/収納可能サーバー台数)、エネルギー消費状況などについて毎年年末までに国家発展改革委員会などに報告するよう求める他、年間のエネルギー消費量が標準炭換算で1万トン超のデータセンターを重点管理対象とし、エネルギーの使用管理を強化するとしています。

なお、同方案は「全体計画の強化」や「計算力に対するエネルギー効率の向上」、「省エネ技術のイノベーション」、「省エネモデルの最適化」、「グリーンエネルギーの利用」など6項目を主要任務に挙げ、データセンター等のグリーン化に関する活動内容を示しました。その詳細については以下をご参考ください。

□ 主要任務の内容

全体計画の強化

- ✓ 交通やエネルギー、工業及び都市公共事業等のインフラ建設計画に5Gネットワークの整備を盛り込む
- ✓ 東部地域におけるデータ加工や保存・バックアップなどリアルタイム処理以外の業務につき風力・太陽エネルギー資源が豊富な西部地域への移転を支持する
- ✓ 国のハブ拠点以外に新設されたデータセンターに対しては原則として、地方政府による土地や財政・税制面の優遇策を禁止する。各地におけるデータセンターの乱立を防止する

計算力に対するエネルギー効率の向上

- ✓ エネルギー消費の高い老朽設備の淘汰やアップグレードを加速させ、多機能スマートポールの整備を推進する
- ✓ PUEが1.5を超えるデータセンターに対し、エネルギー使用と二酸化炭素(CO2)排出量を段階的に削減する
- ✓ 域内のデータセンターの稼働率(1年間以上)が50%を下回る地域に対し、大型・超大型データセンターの新設を支持しない

省エネ技術のイノベーション

- ✓ 精密空調機や水冷、モジュール型・コンパクト化、余熱総合利用などの方式によるデータセンターの建設を支持する
- ✓ SiCパワー半導体等関連の省エネ技術の開発に注力し、省エネ型5G基地局の普及を加速させる

¹ 中国語原文は下記のURLよりダウンロードできます。

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202112/t20211208_1307104.html?code=&state=123

省エネモデルの最適化

- ✓ データセンターや5Gネットワークの管理でAI・知能化技術の活用により省エネのレベルを高める
- ✓ 条件を有する遊休工場や洞窟、峠、海底、河川・湖の沿岸など立地上の優位性を生かしてデータセンターのエネルギー消費を削減する

グリーンエネルギーの利用

- ✓ 風力や太陽光等の再生可能エネルギーに加え、燃料電池モジュール及び蓄電等関連新技術も活用する
- ✓ 条件を有するデータセンターによる再エネ導入に向けた独立送電網の整備を支持する
- ✓ 電源や空調などのエネルギー消費システムのスリム化を積極的に進める

モデル転換と高度化の促進

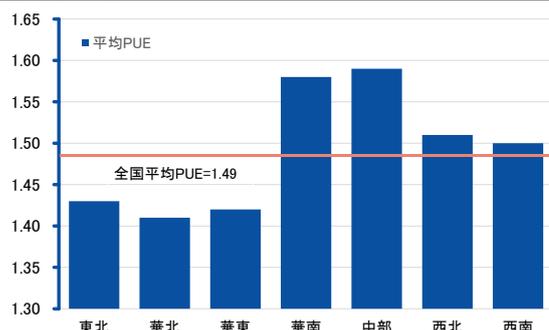
- ✓ 石炭や鉄鋼、セメント、非鉄金属、石油加工、化学工業など従来型産業の管理に対しクラウド化・デジタル化を加速させ、コストやエネルギー消費の削減に取り組む
- ✓ エネルギーが豊富な西部地域におけるデータ加工やクリーニング、コンテンツサービスなどの発展を奨励する。「ワット」（電力）産業を「ビット」（デジタル）産業に転換させる

□ 環境配慮型デジタル産業が国内経済のけん引役に

先ごろ、中国のデータセンター関連団体である CDCC (China Data Center Committee) は、『2021 年中国データセンターマーケットレポート』(以下、CDCC レポート)を発表しました。CDCC レポートによると、2021 年度の国内データセンターの平均 PUE は 1.49 となります。このうち華北や華東地域は、優れた立地条件に加え、スケールメリットや集約化、グリーン化の進展などを強みに、平均 PUE 約 1.4 を達成しました。一方で中部や華南地域は、立地条件の悪さや稼働率の低さなどにより同約 1.6 となっており、今後さらなる改善が求められています。地域別データセンターの平均 PUE については図表 1 をご参考ください。

また、データセンターの電力消費等は上昇傾向にあるものの、この背景にはデジタル経済の拡大に伴うデータ取扱量の増加があります。CDCC レポートによると、国内のデータセンターの電力消費は 20 年に 870 億 kWh (国内全体比 1.16%) となり、30 年には 1,800 億 kWh に達すると予想されています。なお、データセンターの CO2 排出量は 21 年の 7,830 万トンから 30 年には 1 億 5,000 万トン(国内全体比約 1.5%)に増える見込みです。一方、20 年のデジタル経済の生産額は 39 兆 2,000 億元、対 GDP 比は 38.6%でしたが、30 年には、その割合が 50%超に達する見通しであるため、環境対応に取り組むデジタル産業は国内経済の重要なけん引役を担うと見られています。データセンターの電力消費及び CO2 排出量の推移予測については図表 2 をご参考ください。

【図表 1】地域別データセンターの平均 PUE



(CDCC レポートに基づき、中国アドバイザー一部作成)

【図表 2】データセンターの電力消費、CO2 排出量の推移予測



(CDCC レポートに基づき、中国アドバイザー一部作成)

■ 直近の重要政策

以下、直近に公布された主な政策をお知らせ致します。

産業政策

コールドチェーンの発展に向けた第14次五カ年計画の発表に関する国務院弁公庁の通知

(原文：国务院办公厅关于印发“十四五”冷链物流发展规划的通知)

国弁発〔2021〕46号

国務院弁公庁 2021年12月12日公布

【主要内容】

- 2025年までに主な農産物生産地域と販売地域にコールドチェーン（以下、低温物流）基地を約100カ所設置する。生産、販売地域をつなぎ、都市部と農村部をカバーする低温物流網を形成し、季節を跨ぐ農産物の需給調節や地域を跨ぐ輸送効率の向上を図る。肉類と水産物は低温物流の導入割合を85%、果物・野菜は30%に高め、流通段階での廃棄を減らすことを目指す
- 2035年までには近代的な低温物流システムを構築し、施設ネットワークや技術設備、サービス品質を世界の先進的な水準まで引き上げることを目指す
- 北部、山東・陝西・チベット、長江、南部の「四横」と、西部、内モンゴル・広東、北京・湖北・福建、東部沿海の「四縦」という低温物流の大規模ネットワークを建設する
- 肉類や果物、野菜、水産品、乳製品、冷凍食品などの生鮮食品及びワクチンなどの医薬品を中心に低温物流サービス能力を強化する
- 低温物流のデジタル化・知能化、グリーン化、関連技術と設備の開発力を向上させる他、低温物流関連の基準作りにも注力する

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-12/12/content_5660244.htm

金融政策

中国人民銀行、金融機関の外貨預金準備率引き上げ

(原文：中国人民银行决定上调金融机构外汇存款准备金率)

中国人民銀行 2021年12月9日公布、2021年12月15日実施

【主要内容】

- 中国人民銀行は外貨の預金準備率を12月15日から2ポイント引き上げるとした。引き上げは今年6月15日以来半年ぶり。これにより、外貨の預金準備率は現在の7%から9%となる
- 人民銀行は声明で「金融機関の外貨流動性の管理を強化するため」と説明した。外貨の預金準備率の引き上げは人民元安を誘導する手段の1つとされ、直近の過度な元高を抑える措置とみられる

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4410950/index.html>

(各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部 張巍

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

E-mail : uei.zhang@mizuho-cb.com

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

Copyright © 2021 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性或いは完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。